

応募関係様式

様式番号	書類名称	備考
1	指定管理者指定辞退届	辞退する場合のみ提出
2	募集説明会参加申込書	参加を希望する場合のみ提出
3	指定管理者公募に関する質問書	該当する場合のみ提出
4	指定管理者指定申請書	
5	福岡市総合図書館指定管理者共同事業体協定書(例) 必要に応じて、条文の追加・削除を行うこと	共同事業体の場合のみ提出
6	共同事業体連絡先一覧	共同事業体の場合のみ提出
7	団体の概要	
8	納税にかかる申立書	該当する場合のみ提出
9	役員名簿	
10	暴力団排除に関する誓約書	
11	応募資格に関する申立書	
12	中小企業の活性化に係る評価に関する申立書	
13-1	福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書	
13-2	福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）	該当する場合のみ提出
14-1	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する申立書	
14-2	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置の概要(申立書)	該当する場合のみ提出
15	管理・運營業務の事業計画書(表紙)	
15-1	指定管理者への申請理由	
15-2	施設の設置目的を踏まえた管理・運営方針	
15-3	利用者に対するサービスの質の確保及び向上策	
15-4	利用者等からの苦情等の未然防止及び対応	
15-5	管理・運營業務に従事する者の配置及び勤務体制	
15-6	管理・運營業務の年間スケジュール	
15-7	施設の維持管理・警備の考え方	
15-8	委託業務及びその考え方	
15-9	公の施設の管理・運營業務委託等の実績	
15-10	人材の育成計画	
15-11	危機管理・安全対策	
15-12	個人情報保護の取り組み・体制	
15-13	環境への配慮や福岡市の施策に対する取り組み	
15-14	地域貢献について	
15-15	指定管理者企画事業の取り組み	
16	管理・運營業務の収支予算書	
16-1	経費節減についての取り組み	
17	店舗及び自動販売機設置の意向確認書	

指定管理者指定辞退届

令和 年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

所在地

団体名

代表者氏名

福岡市総合図書館条例第 19 条第2項の規定により申請した福岡市総合図書館指定管理者の指定については以下のとおり辞退いたします。

(辞退理由)

募集説明会参加申込書

令和 年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

所在地
団体名
担当者氏名
所属・職名
電話番号
Fax
E-mail

次の施設の指定管理者の募集説明会への参加を、次のとおり申し込みます。

施設名 福岡市総合図書館

団体名	
参加者氏名	

※令和7年 7 月4日(金)午後 5 時まで、電子メールでお申し込みください。

(宛先)福岡市教育委員会教育長

担当者名

連絡先(電話)

(Eメール)

質問事項を下記記入欄にご記入ください。

対象となる資料名、頁、章、文言等は正確に記載してください。

[illegible]

指定管理者指定申請書

年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

申請者所在地

団体名

代表者氏名

下記の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、福岡市総合図書館
条例第 19 条第 2 項の規定により申請します。

記

指定を受けようとする施設の名称 福岡市総合図書館

福岡市総合図書館指定管理者共同事業体協定書(例)

＜必要に応じて、条文の追加・削除を行うこと＞

(目的)

第1条 当共同事業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 福岡市総合図書館（以下「図書館」という。）の管理・運営業務
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当事業体は、●●●●●共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当事業体は、事務所を福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当事業体は、令和〇〇年〇月〇日に成立し、図書館の管理・運営業務終了後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 図書館の指定管理者に選定されなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該図書館の指定管理者が福岡市議会において議決された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び氏名)

第5条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

●●●●●株式会社

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

NPO 法人△△△△

福岡市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号

××××株式会社

(代表者の名称)

第6条 当事業体は、●●●●●株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当事業体の代表者は、図書館の管理・運営業務に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、福岡市と折衝する権限並びに指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、図書館の管理・運営業務について福岡市と締結する協定内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

●●●●●株式会社 〇〇%

NPO 法人△△△△ 〇〇%

××××株式会社 〇〇%

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに図書館の管理・運営業務の基本に関する事項、資金管理方法、委託企業の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該施設の管理・運営に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、図書館の管理・運営業務の実施に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当事業体は、年度ごとに決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

(欠損金)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担する。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(指定管理期間中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、福岡市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体の指定管理期間が終了するまでは脱退することができない。

- 2 構成員のうち指定管理期間中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して管理・運営業務を遂行する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当事業体は、構成員のいずれかが、図書館の管理・運営業務の途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び福岡市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(指定管理期間中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが指定管理期間途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、福岡市及び他の構成員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができる。

(解散瑕疵担保責任)

第 20 条 当事業体が解散した後においても、図書館の管理・運営業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(構成員の業務分担)

第 21 条 各構成員の業務分担は、別紙「業務分担表」のとおりとする。

※【業務分担表】を作成のうえ、添付。

(協定書に定めのない事項)

第 22 条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

●●●●株式会社外 2 社は、上記のとおり福岡市総合図書館指定管理者共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和○年○月○日

住所 福岡市○○区○○丁目○○番地○○号

●●●●株式会社

代表取締役

印

住所 福岡市○○区○○丁目○○番地○○号

NP0 法人△△△△

代表

印

住所 福岡市○○区○○丁目○○番地○○号

××××株式会社

代表取締役

印

共同事業体連絡先一覧

(宛先)福岡市教育委員会教育長

申請施設名	
共同事業体名称	

代表構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL E メール

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL E メール

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL E メール

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	
所在地	
連絡先	TEL E メール

団体の概要

団 体 名				
所 在 地	〒			
代 表 者 氏 名		電話番号		
		Eメール		
設 立 年 月 日				
従 業 員 数	(令和 年 月現在)			
沿 革				
事 業 内 容				
主 な 実 績				
財 政 状 況 (過去3年間に ついて記入し てください。) ※公益法人等 は、これに準じ て記入してくだ さい。	項 目	年度	年度	年度
	総 収 益			
	総 費 用			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			
応募に関する担当連絡先				
氏 名		部署・職名		
電 話 番 号		Eメール		

令和 年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

所在地
団体名
代表者氏名

納税にかかる申立書

福岡市総合図書館に係る指定管理者指定申請を行うに当たり、

所得税・法人税	}	の納税義務がないことを申し立てます。
消費税及び地方消費税		
本市市税		

※該当するものを○印で囲んでください。

※共同事業体での応募の場合は、関係する構成団体すべてについて提出してください。

令和 年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

暴力団排除に関する誓約書

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、指定取消等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

当社及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察へ通報するとともに関係機関と協力の上、その排除に努めます。

令和 年 月 日

(宛先)福岡市教育委員会教育長

所在地
団体名
代表者氏名

応募資格に関する申立書

福岡市総合図書館に係る指定管理者指定申請を行うに当たり、下記に記載した事項は事実と相違ありません。

記

福岡市総合図書館 指定管理者 募集要項「第3章 1 指定管理者の応募資格 (1) 応募資格」については、いずれも満たしています。

また、福岡市総合図書館 指定管理者 募集要項「第3章 1 指定管理者の応募資格 (2) 資格要件」については、いずれも該当しません。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所 在 地

名称及び代表者名

(※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記のとおり申し立てます。

記

1 業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

※該当する業種いずれか1つの□に✓、【A】および【B】については、該当する場合のみ✓をつけてください。

業種	該当 する 業種の □に✓	中小企業（下記のいずれかを満たすこと）			
		資本金の額又は出資 の総額【A】	該 当 す る □に✓	常時使用する従業員の 数【B】	該 当 す る □に✓
① 製造業、 建設業、 運輸業、 その他の業種 (②～④を除く)	☐	3 億円以下	☐	3 0 0 人以下	☐
② 卸売業	☐	1 億円以下	☐	1 0 0 人以下	☐
③ サービス業	☐	5, 0 0 0 万円以下	☐	1 0 0 人以下	☐
④ 小売業	☐	5, 0 0 0 万円以下	☐	5 0 人以下	☐

2 みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

※該当する□に✓をつけてください。

※（１）～（５）いずれかに該当する場合は、「みなし大企業」として扱います。その場合加点の対象外となります。

- ☐（１）発行済株式の総数又は出資価格の総額の 2 分の 1 以上を同一の大企業が所有している
中小企業
- ☐（２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有している中小企
業
- ☐（３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中小企業
- ☐（４）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（１）～（３）に該当する中小企業者が所有している中
小企業
- ☐（５）（１）～（３）に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めてい
る中小企業

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所 在 地

団 体 名

名称及び代表者名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 福岡市における競争入札参加停止措置について

令和7年3月1日以降に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】にあるものについて、

※該当する□に✓をつけてください。

- ☐ (1) 該当がない <様式 13-2 の作成は不要>
☐ (2) 該当がある <様式 13-2 の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

1について(2)を選択した場合は、様式 13-2 の提出が必要です。(1件につき1枚作成してください。)

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

団 体 名

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。
記

① 競争入札参加 停止の措置期 間	
② 停止措置に 至った原因の 具体的内容	
③ 発生後の対応 及び再発防止 策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚作成してください。

国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する
申立書

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

所 在 地
団 体 名

名称及び代表者名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について

公告日から起算し過去2年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

※該当する□に✓をつけてください。

- ☐ （１）受けていない <様式 14-2 の作成は不要>
☐ （２）受けた <様式 14-2 の作成が必要>

2 【1 で（２）を選択した場合のみ記載】

件数： 件

1 について（２）を選択した場合は、様式 14-2 の提出が必要です。（1 件につき 1 枚作成してください。）

国または他の地方公共団体における
競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市教育委員会教育長 様

団 体 名

「福岡市総合図書館の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。
記

① 措置を受けた 自治体等の 名称	
② 競争入札参加 停止の措置期 間	
③ 停止措置に 至った原因の 具体的内容	
④ 発生後の対応 及び再発防止 策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚作成してください。

管理・運営業務の事業計画書
（福岡市総合図書館）

団体・共同事業体名	
-----------	--

(1) 指定管理者への申請理由

○ 公の施設の管理・運営業務を行うことについての理解や意欲を記載してください。

(2) 施設の設置目的を踏まえた管理・運営方針

- 福岡市総合図書館の設置目的を踏まえた総合的な管理・運営の方針について記載してください。管理の成果を示す具体的な数値目標があれば、あわせて記載してください。
- 団体における基本理念や、これまで培った実績・ノウハウ等を、指定管理者としてどのように活かしていくかについても記載してください。

(3) 利用者に対するサービスの質の確保及び向上策

○ 利用者に対するサービスの質の確保について具体的に記載してください。

【例】(1) 利用者のニーズの把握と管理・運営面への反映方法

(2) 接客などについての業務管理マニュアル等、適切なサービスの方策

○ 利用者に対するサービス向上の方策について具体的に記載してください。

(4) 利用者等からの苦情等の未然防止及び対応

- 公平な利用を確保する上で、利用者等からの苦情等の未然防止及びその対応策や体制について記載してください。
- 利用者のモラル・マナー向上についての方策について記載してください。

(5) 管理・運營業務に従事する者の配置及び勤務体制

- 業務を実施するための、本部、現地及び相互間の管理・責任体制(業務内容、人員配置等)を組織図や一覧表等で記載してください。
- 施設における運営上必要な知識・経験・技術・資格等を有する者の確保の方法、必要人員の任用計画、勤務ローテーションについても記載してください。

(6) 管理・運営業務の年間スケジュール

- 管理・運営業務の年間のスケジュールを、具体的に記載してください。

(7) 施設の維持管理・警備の考え方

- 福岡市総合図書館の特性と課題を踏まえ、効果的な維持管理の考え方について記載してください。
- 施設警備についての考え方についても、記載してください。

(8) 委託業務及びその考え方

- 業務の一部を委託する場合、具体的な委託業務内容、委託先の選定方法、指定管理者としての業務点検方法や指導監督方法などについて記載してください。

(9) 公の施設の管理・運營業務委託等の実績

○ 共同事業体で応募の場合は、構成団体についても記載してください。

〔公の施設の管理・運營業務委託等の実績〕

他の自治体での実績も含みます

〔指定管理の実績〕

過去 5 年間に指定管理を受けた施設名、指定期間、指定の取り消しの有無等を記載してください。他の自治体での実績も含みます

※モニタリング評価の結果もあれば添付してください

(10) 人材の育成計画

- 施設の管理・運営に携わる職員の資質向上や育成のための研修計画等について記載してください。

(11) 個人情報保護の取り組み・体制

- 個人情報の漏えい、滅失、き損等の防止その他の管理体制について記載してください。
- 個人情報保護方針(プライバシーポリシー)、個人情報保護管理の第三者認証(プライバシーマーク等)等を添付してください。

(12) 危機管理・安全対策

- 施設での事故災害発生時等における危機管理や、通常時からの安全対策(利用者同士のトラブルや衛生面も含む)について具体的に記載してください。
- 保険の加入についても記載してください。

(13) 指定管理者企画事業の取り組み

- 事業については、実施計画及びその具体的内容(事業名、実施内容、対象者、時期、利用者に経費負担を求める場合その額等)を記載してください。
- 施設空間の有効活用については、具体的にその内容を記載してください。
- その他、新たに利用者に提供できる利用者サービスがあれば記載してください。

(14) 環境への配慮や福岡市の施策に対する取り組み

- 地球温暖化防止対策および環境に配慮した取り組みについて具体的に記載してください。
- 子ども、高齢者、障がい者、男女共同参画、ワークライフバランス、ボランティアの養成・共働等の視点で、貢献できる取り組みがあれば記載してください。

(15) 地域貢献について

- 施設の管理・運営に当たり、施設が立地する地域との連携や貢献についての考え方を記載してください。

管理・運営業務の収支予算書
(福岡市総合図書館)

団体・ 共同事業体名	
---------------	--

<収入> (単位:千円)

項 目	予算額	内訳等
指定管理料		
合 計		

<支出> (単位:千円)

項 目	予算額	内訳等
人件費		給料手当
		臨時雇賃金
		福利厚生費
事務費		通信費
		印刷消耗品費
		旅費交通費
		その他事務費
管理費		保守管理費
		清掃・警備等
		借損料
		修繕費
		備品購入費
		その他管理費
事業費		報償費
		その他事業費
合 計		

○福岡市総合図書館の管理・運営に際し、教育委員会に負担を求める額(指定管理料)を提示のうえ、令和8年度の収支計画を記載してください。

○指定管理料の上限は、191,358,000円(消費税及び地方消費税を含む)です。
これには修繕費1,000,000円、備品購入費200,000円を含みます。

○必要に応じ、項目の修正、追加、削除を行ってください。

(1) 経費節減についての取り組み

- 経費節減に対する考え方について記載してください。具体的な取り組み(項目、内容、削減額)を、あわせて記載してください。

※項目は収支予算書に記載している項目と同一の名称を使用してください

※削減額(見込)は消費税(10%)を含めて計上してください

※削減額を記載する場合は、指定期間中の合計額及び各年度の額を計上してください

店舗及び自動販売機設置の意向確認書

総合図書館1階のレストラン及び飲食コーナーのスペースにおいて、店舗及び自動販売機の設置を自主事業として実施されない場合は、事業者を別途選定する等の必要が生じますので、店舗及び自動販売機設置の意向について、確認いたします。

なおこの確認は、希望されない場合に別途選定等を行う必要があるための事前調査であって、その意向の有無が、指定管理者の候補者選定における評価の対象となるものではありません。

また設置については、基本協定締結後に別途協議のうえ、教育委員会が許可したうえで認められるものであり、この意向確認によって、設置が認められるものではありません。

(該当する方に、○印をつけてください)

チェック欄	
	店舗及び自動販売機を設置する意向がある
	店舗及び自動販売機を設置する意向がない

令和 年 月 日

所在地
団体名
代表者氏名